

平成28年度 事業報告書及び財務諸表

自：平成28年5月 1日

至：平成29年4月30日

一般社団法人日本メタル経済研究所

1、概況

世界経済については、中国経済の減速と原油価格の大幅下落による影響が顕著である。とくに中国経済の減速は、中国の国内需要の減退のみならず新興国経済にも大きな影響を及ぼしている。世界の需要・消費の半分を占める中国経済の回復が遅れるおそれもあり、世界経済の先行きにはこれまで以上に不透明感が強まっている。また、原油価格の下落は、一次産品価格の下落とも相まって資源輸出国経済の低迷を招いている。一方、日本経済も海外経済の減速の影響から輸出や設備投資も力強さを欠いており、個人消費も伸び悩むなど全体としては停滞感が強まっている。また、トランプ新大統領の誕生や英国のEU離脱問題、そして世界各地での資源ナショナリズムの高揚などの動きは、地政学リスクの増大を招いており、鉱物資源の国際需給や市場に対しても大きな影響を及ぼす要因となっている。

こうした中で非鉄金属産業を取り巻く環境についても厳しい状況が続いているが、中長期的にみれば総需給の関係が回復していくという基本的な方向感是不変であり、今後の動向には目が離せない状況が続いている。

当研究所では、かかる状況のもと平成28年度事業として、5件の調査研究（「インドにおける電線の現状と展望」、「中国の銅産業の現状と展望」、「リサイクル関連法規制の強化と非鉄産業における課題」、「中国の亜鉛鉱山の現状と展望」、「資源安における資源メジャーの戦略変化と展望」）を実施し成果報告書を取りまとめたところである。また、鉛・亜鉛統計データブックの内容をアップデートした。

調査研究報告書、データブック等は、会員、官庁、関係団体等に配布した。また、調査研究成果報告書は、当研究所のホームページに掲載するとともに、成果報告会を本年7月に東京と大阪において開催する予定である。

2、主要活動

（1）調査研究レポート

① No. 231 インド電線産業の現状と展望

平成29年3月 主任研究員 諏訪政市

近年、インドの電線産業は安定的かつ高度な経済成長に後押しされて大きく成長し、中国、米国に次ぐ第3位の電線ケーブル生産国になっている。絶縁電線の生産量は2008年を100とした場合、2014年は165と、世界一の伸びを示している。インドの旺盛な電線需要は、喫緊の課題とされる電力供給インフラおよび鉄道、道路、港湾、空港といった物流インフラの整備に支えられて今後も継続的な伸びが期待できる。

インドの電線メーカー数は組織および非組織メーカーの合計で1,500社超と推測される。その中でも大手の電線メーカーは地場産業としての強みを活かし、海外電線メーカーとの戦略的

提携によって実力を上げ、加えて事業の多角化を進めて来た。

電線ケーブルの主要な需要部門である電力、情報通信・IT、自動車、鉄道、電気電子について調査した。これらの部門では、国際規格に則った、高度な技術を必要とする電線ケーブルが要求されており、インドが電線輸入超過国である理由の1つになっている。

インドはボーキサイトの産出量では世界第4位であるが、銅鉱石の産出量は少ないため、絶縁電線のアルミ化率は非常に高く、世界第1位である。品種別には、中圧/高圧/超高压の電力ケーブルでは約60%が、低圧電力ケーブルでも約30%がアルミ導体である。

以上を踏まえ、今後、電線の市場拡大が期待されるインドにおいて現状を把握するとともに、今後の見通しについて分析と考察を行った。

② No. 232、233 中国の銅産業の現状と展望（製錬業、電線産業、伸銅業、スクラップ）

平成 29 年 3 月	統括主任研究員	新井憲一
	主任研究員	深谷忠廣
	主任研究員	新村隆平
	主任研究員	高濱正明
	主任研究員	大山好正
	主任研究員	高津明郎

中国は 2000 年代に入り急速な経済成長を遂げ、2010 年にはついに日本を抜いて米国に次ぐ世界第2位の経済大国になったが、リーマンショック後の4兆元にのぼる大規模な景気対策に端を発した過剰生産能力、過剰在庫、過剰債務問題は、中国経済に大きな減速圧力としてのしかかった。その結果、経済成長率はそれまでの2ケタ拡大から急激に減速し、2016年には6.7%に留まった。中国の抱える過剰生産能力の問題は、鉄鋼、アルミ、セメント、石炭等の産業において顕著となり、世界や日本の産業にも大きな影響を及ぼしている。こうした中で、2016年から開始された「第13次5カ年計画」は、中国経済の持続的発展を確保するための多くの課題が盛り込まれた国家戦略となった。なかでも非鉄金属産業の発展は、中国の持続的な発展における中核的な課題のひとつと位置付けられている。

中国の銅産業については、国内銅鉱山、製錬業、加工品製造業に至る全ての部門において、中国経済の成長とともに急拡大を遂げた。2015年末で、非鉄金属企業数は約8,600社にのぼり、そのうちの銅関係企業は1,690社と22%を占める。また、2015年の銅地金の消費量は、993万トンで世界第1位（世界シェア：44%）であるとともに、銅地金の生産量も740万トンと世界第1位（同33%）、電線・伸銅等の銅加工品も1,545万トンと世界第1位（同63%）となり、銅鉱石（銅精鉱）の生産を除く銅の川上から川下産業まで世界最大の規模となっている。中国の銅需要は今後も増加が見込まれているが、これまでのような急拡大から安定した成長へと移行するものと見通される。安泰科によれば、2020年までの銅消費量の年平均伸び率は3～4%が見込まれる。世界的には一部の新興国を除いて、銅需要は横ばいないしは若干減という状況にあり、中国の銅消費量の伸びが今後も世界の銅消費の伸びを牽引していくことは間違いないと考えられる。

こうした状況を踏まえ、当研究所として、中国銅産業（製錬業、電線産業、伸銅業、スクラップ）について、現状を把握するとともに今後の課題や展望について分析を行った。

(1) 中国の銅製錬業

(深谷、新村主任研究員)

近年、中国は国外の優秀な銅製錬技術を導入し、瞬く間に電気銅生産量も電気銅消費量も世界一に躍り出るとともに、停滞する世界の銅需要の牽引役を担うようになった。これまでも当研究所では中国の銅製錬に関する調査報告を行ってきた。

今年度は現在の中国の銅産業の構造と製錬の位置づけ、中国経済政策における銅製錬関係の概要、銅地金の需給状況について取りまとめ、特に前回報告の2010年以降のトピックスを含めた主要製錬所の状況を記載した。また、銅製錬の今後の動向を考察するために、新規プロジェクトの調査、銅製錬技術、特に底吹き炉に関する調査、中国の製錬所のコスト、銅精鉱品位低下の影響としての硫酸販売状況、環境対策として法令の状況、買鉱条件としてT/C・R/Cの状況を調べた。これらの情報をもとに将来の予測と日本に関係する影響を評価した。

調査に際して、現地へ出張し、銅製錬関連組織及び銅製錬企業への訪問及びインタビュー並びに技術交流を行った。また、安泰科の副総経理等を招聘して中国セミナーを開催し会員各社他に対し広く中国銅産業の現状について理解を深めてもらうと同時に当研究所も詳細な意見交換を行った。

(2) 中国の電線産業

(高濱主任研究員)

中国は2001年のWTO加盟を契機に、規制緩和や市場開放を大幅に進め、高いGDP成長率を背景に、世界経済における地位を一気に高めた。北京オリンピック(2008年)、上海万博(2010年)などの国際イベントが相次ぎ、鉄道・道路・空港・水利など公共インフラが次々に整備されていった。2009年に起こった世界経済危機(リーマン・ショック)も4兆元の景気刺激策により、いち早く脱却し、その後も世界経済を牽引していった。

中国は、今や世界一の銅電線生産国となり、同時に世界全体に占める電気銅の50%を消費するに至った。中国の電線産業は世界の銅需給バランスに大きな影響を与える存在となっている。一方、2016年のGDP成長率は前年比6.7%(速報値)と発表され、6年連続の減速となった。今後は「新常态」と呼ばれる安定成長にソフトランディングを試みているものの、インフラへの投資は引き続き重要な位置を占めており、その内容は、鉄道・道路をはじめとする交通インフラや送電網などの電力インフラが中心となっている。以上から、中国の電線産業について現状を把握するとともに今後の動向について分析を行った。

(3) 中国の伸銅業

(大山主任研究員)

中国の伸銅業は、中国の銅産業のなかで最も川下に位置する産業であり、建設や電力、家電、自動車などの幅広い産業分野へ伸銅品を供給する重要な役割を担っている。こうした中国の伸銅品の生産量は2001年に186万トンと米国を抜き世界第1位となった。その後も伸銅品の生産量は年々大きな伸びを示し、2014年には1,497万トンと2001年の8倍となった。

中国の銅産業の大手メーカーは、川上(鉱山)、川中(製錬)ではそのほとんどが国有企業であり、それぞれが川下の伸銅品製造までの事業を一貫して行う総合銅メーカーのような業態を取る会社も多い。伸銅業全体としては、企業数は極めて多く、その9割以上が中小・零細企業であると言われている。安泰科によれば、「加工業者は1,300社以上あり、競争は激しい。高品質の生産能力は不足しており、品質で勝負できる事業者は1割程度に過ぎない」と伸銅品産業の厳しい状況を挙げている。

伸銅品の需要面については、2001年から2008年にかけて消費量が3.6倍に急拡大したが、リーマンショックの影響によりその後は2014年にかけて10%程度の伸びとなり、次第に鈍化しているものの、中国の伸銅業は世界の工場として、特に電気電子機器の生産に必要な伸銅品を生産・供給するなどの重要な役割を担っており、目が離せない存在となっている。本調査では、こうした伸銅業の実態について把握するとともに、今後の動向について分析を行った。

(4) 中国の銅スクラップ

(高津主任研究員)

中国における銅系スクラップ原料は、国内で発生した「古スクラップ」、「新スクラップ」及び「輸入スクラップ」の三者が供給源となる一方、「銅精錬業」、「電線業」及び「伸銅業」の三者が消費者となり、循環している。量的には、消費量と供給量はバランスしており、供給量が循環フローを支配する結果となっているため、銅系スクラップのマテリアルフローの視点から、スクラップ供給量の変動に対する中国国内外の動向を掴むことは、中国の資源循環型社会への移行を観る上で重要である。

スクラップの供給量は、2025年には3,000ktに迫り、2016年の約2倍、2010年の約3倍にまで到達する。供給源となっている上記三種類のスクラップのうち、古スクラップの発生量は、2025年には全供給量の半分を占め(新:20%、輸入:30%)、銅系スクラップの資源循環では主役になると予想される。

古スクラップ発生量が将来的にも堅調に増加する背景には、第13次5カ年計画の一環としての各種インフラの整備、WEEE法の施行による廃家電のリサイクル進捗等に加えて、現状の環境汚染からの脱却を目的とした環境規制の強化に伴う旧型自動車の一掃等の国家的なプログラム展開がある。

本調査では、中国が資源循環型社会へ移行する過程の中において、銅系スクラップの将来的な需給動向を中国政府の対応を踏まえつつ、分析を行った。

③ No. 234 リサイクル関連法規制の強化と非鉄産業における課題

平成29年3月 統括主任研究員 新井憲一
主任研究員 大井文康

わが国の非鉄金属に関連するリサイクル法制度は、EUが標榜するサーキュラー・エコノミーをはじめ、韓国のようにOECD加盟国であるにもかかわらず、表面化した廃鉛バッテリーの不適正処理問題、アジア諸国における法規制の強化などへの対応が迫られる中、廃掃法とパーゼル法が一体的に見直され、2017年2月に各報告書としてとりまとめられた。

本調査ではこれらを含めた循環型社会形成の推進に向けた法体系を図式化し、関連法の見直しについて学識経験者に現状と課題を踏まえた今後の方向性について、インタビューを行うとともに、日本鉱業協会の取り組みなどのほか、E-scrap、廃鉛バッテリーなど再生事業を展開している非鉄製錬会社の実態を把握した上で、問題点を抽出するとともに、今後、非鉄産業が取り組むべき課題に関し、EUの資源効率性や法制度と実態との乖離問題を抱えているアジア諸国の動向などに注目していくべきであるとの提言を試みた。

④ No. 235 中国の垂鉛鉱山の現状と展望

近年、大規模な亜鉛鉱山の鉱量枯渇による閉鎖や、長引いた亜鉛価格低迷の影響で亜鉛鉱山の計画減産が続く一方で、亜鉛の需要は減速しながらも依然として増加傾向を示しているため、世界の亜鉛製錬所は亜鉛鉱石の供給ひっ迫に直面している。

また鉱山売り手市場のため、T/C は記録的な安値となりつつあり、世界の亜鉛製錬所の経営を圧迫しつつある。亜鉛価格は地金の需給タイトを反映して久しぶりの高値圏にあり、今後はこれらの状況を背景に、休止鉱山の再開や、新鉱床の開山が計画されており、需給が緩む可能性がある。

中国は、世界の半分近くの亜鉛の消費量と生産量を誇っており、亜鉛精鉱生産量でも世界の 4 割弱を占めていることから、今後の亜鉛産業や亜鉛市場の動向をみる上で中国の亜鉛鉱山の動向は極めて重要な要素である。しかしながら、中小規模が多い中国亜鉛鉱山の現状についてはあまり知られていないため、当研究所では本件につき調査研究を実施したものである。中国では環境規制の導入や安全問題への意識の高まりから、一部の鉱山が休止を余儀なくされているが、これらの休止鉱山がどのような対応をとっていくのか、今後の動向が注目されている。本調査では、中国の鉱山別亜鉛生産量年次データ等入手したほか、いくつかの中国の亜鉛鉱山・製錬所を視察して、中国の亜鉛鉱山の現状と展望についてとりまとめた。

⑤ No. 236 資源安における資源メジャーの戦略変化と展望

平成 29 年 3 月 統括主任研究員 新井憲一
主任研究員 西尾健

近時の「スーパーサイクルの終焉」による資源価格の急落は、資源メジャーの経営にもかつてないほどの大きな打撃を与えた。こうした未曾有の経営危機に対して資源メジャーの経営陣のとった対応策は迅速かつ大胆なものであり、その後の資源価格の回復にも支えられて資源メジャー各社の業績は急回復している。ここで取り上げる資源メジャーは、BHP Billiton、Rio Tinto、Vale、Anglo American、Glencore、Freeport の 6 社であり、各社がとった具体的な対応策は大きく次の 4 点である。先ず第一に「生産性の向上策（プロセスの効率化や技術開発など）」、第二に「人員削減、高コスト鉱山の減産や休止等によるコスト削減策」、第三に「ノンコアアセットの売却等による債務削減策」、第四に「今後の投資の見直し・圧縮」である。

こうした資源メジャーの経営戦略や経営状況の変化には日本の非鉄産業にとっても目が離せないものがあるとともに参考になる側面も多い。以上から、上記の主要な資源メジャー（6 社）を対象に、各社の概要、特徴、主な製品内訳、所有鉱山、経営戦略等について調査研究を実施した。

(2) データブック等

・鉛統計データブック	平成 29 年 4 月	池田
・亜鉛統計データブック	平成 29 年 4 月	池田

(3) 調査研究成果報告会・セミナー

- ・平成27年度調査研究成果報告会（東京） 平成28年 7月 6日
- ・平成27年度調査研究成果報告会（大阪） 平成28年 7月21日
- ・中国銅産業セミナー（安泰科招聘、東京） 平成28年10月11日

(4) 出前報告・講演等

①講演等

- ・東大生産研・レアメタル研究会（資源開発を巡る環境変化） 理事長 平成28年 9月
- ・高機能金属展（非鉄業界の現状と将来展望） 理事長 平成28年11月
- ・Copper 2016（神戸）
 - 電線のアルミ化 諏訪 平成28年11月
 - 銅精鉱の品質問題 高階 同上
 - 鉱山コストの動向 松田 同上
- ・LME 東京セミナー（世界の環境変化におけるベースメタルの展望） 新井 平成28年11月
- ・外務省在外公館戦略会議（クリティカルメタルを巡る供給リスク） 理事長 平成29年2月
- ・高機能金属展（非鉄業界の現状と将来展望） 理事長 平成29年4月

②出前報告会等

- ・伊藤忠商事（電線のアルミ化、諸原料の買鉱条件比較） 平成28年 8月
- ・三菱UFJ モルガンスタンレー（超高压海底ケーブル） 平成28年10月
- ・みずほ証券（亜鉛・鉛の供給危機、電線のアルミ化） 平成28年10月
- ・三井金属（中国出張報告） 平成28年10月
- ・住友金属鉱山（中国出張報告） 平成28年11月
- ・三菱マテリアル（中国出張報告） 平成28年11月
- ・JX 金属（中国出張報告） 平成28年11月
- ・YKK（中国の伸銅業及びリサイクルの現状と展望） 平成29年 3月

(5) 平成28年度市場動向調査（豪州の鉱業・非鉄産業事情調査、11/13～11/24）

- ・訪問先
西豪州政府、マウントアイザー鉱山（Cu、Zn）、カンバルダ鉱山（Ni）、スーパーピット鉱山（Au）、ボディントン金鉱山、ボイン製錬所（Al）、JOGMEC シドニー事務所他
- ・参加者
非鉄製錬、電線及び伸銅メーカーから6名、メタ研2名（新村・西尾）

(6) 海外講演、調査及び会議出席

①海外での講演

- ・第1回銅陵市国際銅フォーラム講演（中国） 大山 平成28年 9月
- ・Wire China 2016 での講演（上海） 諏訪 平成28年 9月
- ・3rd Advanced Cable Middle East 2017 での講演（ドバイ） 諏訪 平成29年 3月

②海外調査・会議出席等

- ・CRU 10th Annual Wire & Cable 2016 出席（イタリア） 諏訪(6/18-6/24)

- ・中国の非鉄金属情報調査及び銅・亜鉛製錬所及び亜鉛鉱山視察（中国）
理事長・新村・深谷・中村(9/22-10/1)
- ・Wire China 2016 への参加および中国電線産業の現状現地調査(中国)
諏訪・高濱(9/25-9/30)
- ・中国伸銅業現地調査(中国)
新井・大山(12/10-12/23)

(7) 運営関係

- ① 運営・企画委員会 平成 28 年 5 月 25 日
 - ・第 2 回通常理事会附議事項について
 - ・第 8 回定時総会附議事項について

- ② 第 2 回通常理事会 平成 28 年 6 月 1 日
(決議事項)
 - ・平成 27 年度事業報告書(案)について
 - ・平成 27 年度財務諸表(案)について
 - ・役員を選任(案)について
 - ・第 8 回定時総会招集(案)について
(報告事項)
 - ・職務執行状況報告について

- ③ 第 8 回定時総会 平成 28 年 6 月 16 日
(決議事項)
 - ・平成 27 年度財務諸表(案)について
 - ・役員を選任(案)について
(報告事項)
 - ・平成 27 年度事業報告書について

- ④ 第 1 回臨時理事会 平成 28 年 6 月 16 日
(決議事項)
 - ・会長、副会長及び理事長の選定(案)について
 - ・役員報酬額(案)について

- ⑤ 運営・企画委員会 平成 28 年 8 月 3 日
 - ・2016 年度事業の進捗状況と今後の計画について
 - ・中国セミナーの開催について
 - ・海外市場動向調査について

- ⑥ 第 2 回臨時理事会(書面開催) 平成 28 年 8 月 8 日
(決議事項)
 - ・賛助会員の入会(案)について(NUC)

⑦ 第3回臨時理事会（書面開催） 平成28年12月12日
（決議事項）

- ・賛助会員の入会（案）について（YKK）

⑧ 運営・企画委員会 平成29年3月22日

- ・第1回通常理事会附議事項について
- ・第9回定時総会附議事項について
- ・理事会、総会、成果報告会等の開催日程について

⑨ 第1回通常理事会 平成29年4月5日
（決議事項）

- ・平成29年度事業計画書及び収支予算書（案）について
- ・役員を選任（案）について
- ・賛助会員の入会（案）について（三井金属エンジニアリング、トヨタ自動車）
- ・第9回総会招集（案）について

⑩ 第9回定時総会 平成29年4月18日
（決議事項）

- ・平成29年度事業計画書及び収支予算書（案）の承認について
- ・役員を選任（案）について

（8）賛助会員の入会について

- ・平成28年 8月 8日 株式会社 NUC
- ・平成28年12月12日 YKK 株式会社
- ・平成29年 4月 5日 三井金属エンジニアリング株式会社
- ・平成29年 4月 5日 トヨタ自動車株式会社

以上

正味財産増減計算書
(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(単位:円)

科 目	当年度決算額(A)	前年度決算額(B)	増減 (A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産等運用益	1,440,597	4,182,563	-2,741,966	
基本財産運用益	1,277,251	3,728,558	-2,451,307	
運用財産運用益	163,346	454,005	-290,659	
②受取会費	32,150,000	34,150,000	-2,000,000	
正会員受取会費	26,000,000	28,000,000	-2,000,000	
賛助会員受取会費	6,150,000	6,150,000	0	
③交付金等収益				
交付金収益	30,000,000	30,000,000	0	
④調査資料等頒布収益				
調査資料等頒布収入	727,000	801,000	-74,000	
(1・1) 経常収益計	64,317,597	69,133,563	-4,815,966	
(2) 経常費用				
①事業費	118,272,754	122,225,554	-3,952,800	
人件費	43,472,962	44,270,269	-797,307	
退職給付費用	1,797,900	1,885,650	-87,750	
福利厚生費	6,714,458	5,326,761	1,387,697	
会議費	2,178,636	3,120,093	-941,457	
旅費交通費	21,006,360	26,049,935	-5,043,575	
通信運搬費	1,249,243	1,316,807	-67,564	
消耗什器備品費	0	94,500	-94,500	
消耗品費	8,829,494	8,817,485	12,009	
印刷製本費	1,766,124	3,053,950	-1,287,826	
賃借料	21,680,922	21,533,333	147,589	
光熱水料費	335,353	374,006	-38,653	
諸謝金	518,316	411,748	106,568	
学会・セミナー参加費	914,107	831,565	82,542	
業務委託費	5,480,900	2,423,840	3,057,060	
諸会費	578,600	740,600	-162,000	
雑費	1,653,129	1,878,762	-225,633	
減価償却費	96,250	96,250	0	
②管理費	29,710,052	30,356,108	-646,056	
人件費	16,493,241	16,472,924	20,317	
退職給付費用	1,797,900	1,885,650	-87,750	
福利厚生費	2,840,898	1,960,530	880,368	
会議費	500,178	783,710	-283,532	
旅費交通費	508,340	551,212	-42,872	
通信運搬費	93,428	113,222	-19,794	
消耗什器備品費	0	94,500	-94,500	
消耗品費	1,275,732	1,347,151	-71,419	
印刷製本費	148,932	94,716	54,216	
賃借料	4,438,345	4,359,059	79,286	
光熱水料費	59,180	66,001	-6,821	
保険料	20,460	20,470	-10	
租税公課	621,122	1,107,043	-485,921	
業務委託費	97,400	652,220	-554,820	
雑費	718,646	751,450	-32,804	
減価償却費	96,250	96,250	0	
(1・2) 経常費用計	147,982,806	152,581,662	-4,598,856	
評価損益等調整前当期経常増減額[A=(1・1)-(1・2)]	-83,665,209	-83,448,099	-217,110	
基本財産評価損益等[B]	0	0	0	
当期経常増減額[C=A+B]	-83,665,209	-83,448,099	-217,110	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2・1) 経常外収益計	83,666,000	83,449,000	217,000	
(2) 経常外費用				
(2・2) 経常外費用計	83,666,000	83,449,000	217,000	
当期経常外増減額[D=(2・1)-(2・2)]	0	0	0	
当期一般正味財産増減額[E=C+D]	-83,665,209	-83,448,099	-217,110	
一般正味財産期首残高[F]	711,430,383	794,878,482	-83,448,099	
一般正味財産期末残高[G=E+F]	627,765,174	711,430,383	-83,665,209	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額[H]	0	0	0	
指定正味財産期首残高[I]	0	0	0	
指定正味財産期末残高[J=H+I]	0	0	0	
III 正味財産期末残高[G+J]	627,765,174	711,430,383	-83,665,209	

貸借対照表

(平成29年4月30日現在)

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A - B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	230,774	250,331	-19,557
銀行預金	81,512,043	78,191,748	3,320,295
前払金	2,027,890	2,027,890	0
未収入金	540,575	937,781	-397,206
流動資産計	84,311,282	81,407,750	2,903,532
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
銀行預金	452,812,708	234,901,048	217,911,660
有価証券	100,072,292	401,649,952	-301,577,660
基本財産計	552,885,000	636,551,000	-83,666,000
(2) その他の固定資産			
敷金	19,561,980	19,561,980	0
什器備品	1	1	0
建物附属設備	1,443,750	1,636,250	-192,500
その他の固定資産計	21,005,731	21,198,231	-192,500
固定資産計	573,890,731	657,749,231	-83,858,500
資産合計	658,202,013	739,156,981	-80,954,968
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	1,805,235	2,327,482	-522,247
未払金	1,699,704	2,063,016	-363,312
流動負債計	3,504,939	4,390,498	-885,559
2. 固定負債			
退職給付引当金	26,931,900	23,336,100	3,595,800
固定負債計	26,931,900	23,336,100	3,595,800
負債合計	30,436,839	27,726,598	2,710,241
III 正味財産の部			
正味財産 (うち基本財産)	627,765,174 (552,885,000)	711,430,383 (636,551,000)	-83,665,209 (-83,666,000)
(当期正味財産増減額)	(-83,665,209)	(-83,448,099)	
負債及び正味財産合計	658,202,013	739,156,981	-80,954,968

附属明細表及び財産目録

1. 基本財産の明細

基本財産の明細については、個別注記表にて記載しております。

2. 引当金の明細

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当金	23,336,100	3,595,800	0	26,931,900

3. 財産目録

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
資産の部		
1. 流動資産		
現金	230,774	手元残高
銀行預金		
普通預金	34,324,751	三井住友銀行 本店営業部
定期預金	47,187,292	三井住友銀行 本店営業部
前払金	2,027,890	5月分借室料
未収入金	540,575	未収利息他
流動資産計	84,311,282	
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
銀行預金		
定期預金	320,000,000	大和ネクスト銀行
定期預金	132,812,708	三井住友銀行 本店営業部
有価証券		
事業債	100,072,292	アコム社債
基本財産計	552,885,000	
(2) その他の固定資産		
敷金	19,561,980	三会堂ビル事務所借室敷金
什器備品	1	シュレツダー
建物附属設備	1,443,750	事務所パーテーション
その他の固定資産計	21,005,731	
固定資産計	573,890,731	
資産合計	658,202,013	
負債合計	30,436,839	
差引正味財産	627,765,174	

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針は、次のとおりである。

(1) 公益法人会計基準の適用

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 改正平成21年10月16日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(3) 財産運用収入の計上基準

基本財産運用収入は発生主義により計上している。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 什器備品・・・定額法によっている。

② 建物附属設備・・・定額法によっている。

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金：職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(7) リース取引関係

オペレーティング・リース取引について賃貸借処理を行っている。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	234,901,048	452,812,708	234,901,048	452,812,708
事業債	401,649,952	0	301,577,660	100,072,292
合 計	636,551,000	452,812,708	536,478,708	552,885,000

3. 基本財産の財源は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	財源	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)
基本財産	定期預金	452,812,708	452,812,708
	有価証券	100,072,292	100,072,292
合 計		552,885,000	552,885,000

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	578,550	578,549	1
建物附属設備	3,465,000	2,021,250	1,443,750
合 計	4,043,550	2,599,799	1,443,751

5. 債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権の当期末残高
前 払 金	2,027,890
未 収 入 金	540,575
合 計	2,568,465

6. 満期保有目的の債券の内訳及び帳簿価額は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額
有価証券	
アコム(株)債	100,072,292
合 計	100,072,292